

平成 16年 5月 12日

平成 16年 3月期 決算短信 (連結)

東洋紡績株式会社

コード番号 3101

(URL <http://www.toyobo.co.jp>)

代表者 取締役社長 津村 準二

問合せ先責任者 管理部長 高橋 寛 TEL (06) 6348 - 3091

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 12日

米国会計基準採用の有無 無

(上場取引所 東証、大証、各第1部)

(本社所在地 大阪府)

1 平成 16年 3月期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 16年 3月期	373,066	(0.9)	25,856	(31.1)	17,491	(66.6)
平成 15年 3月期	376,377	(1.7)	19,721	(20.8)	10,500	(54.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成 16年 3月期	8,762	()	12 63		9.3	3.4	4.7
平成 15年 3月期	6,965	()	10 11		7.7	1.9	2.8

(注) 持分法投資損益 平成 16年 3月期 24 百万円 平成 15年 3月期 176 百万円

期中平均株式数(連結) 平成 16年 3月期 693,675,522 株 平成 15年 3月期 688,934,424 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

金額表示は、平成15年3月期は百万円未満切捨、平成16年3月期は百万円未満四捨五入により表示している。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 16年 3月期	495,969	104,033	21.0	149 31
平成 15年 3月期	537,314	84,025	15.6	121 98

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成 16年 3月期 696,748,845 株 平成 15年 3月期 688,850,125 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 16年 3月期	27,736	42,213	71,511	13,948
平成 15年 3月期	36,215	6,488	27,460	14,991

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 55 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 17 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2 平成 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	190,000	10,500	6,000
通期	393,000	21,000	12,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17 円 22 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想、その他の関連する事項については、連結 添付資料3~4ページを参照してください。

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社グループは、繊維、高分子およびバイオのコア技術をベースに、グローバルな競争に勝ち残り、顧客の期待に応えられる「高機能製品メーカー」を目指しています。独自性のある強い事業を拡大するとともに、環境、安全などのリスクマネジメントおよびコンプライアンス体制の整備を含めたガバナンス機能をグループ全体で高めることにより、企業価値の増大を図ってまいります。

2. 中長期の事業戦略と課題

当社グループは、ここ数年、「時代性のある優良事業の塊にする」という方針のもとつき、繊維事業の構造改革に注力し、その成果が繊維事業の業績改善となって現われてまいりました。今後は、フィルム、高機能材、バイオ・メディカル、産業資材など強い競争力を持つ事業領域に設備投資、研究開発を集中させ、事業規模の積極拡大を図ります。また、当社の強みを生かした新たな優良事業を創出し続けるために、研究開発体制を強化し、組織運営に機動性を持たせるとともに、一層の開発マインドの醸成を図ります。

繊維事業領域については、産業資材では、需要が急拡大しているエアバッグ用原系・基布の生産能力を国内外で増強し、グローバル供給体制を整備します。衣料用では、機能衣料の比重を上げるとともに、国内工場と海外加工拠点との連動性を高めて調達構造をさらに競争力あるものとし、収益性の確保、向上を図ります。

フィルム事業領域については、液晶、光学用などの需要の急拡大に対応するため、生産能力を増強するとともに、特化品中心の事業展開による成長を目指して、引き続き開発の強化、新商品の創出に注力します。

高機能材事業領域については、共重合、ウレタン変性などの独自のポリマー技術をベースにした種々の高機能化成品とスーパー繊維、フィルターなどの高機能素材で構成されておりますが、これらはニッチ分野で高いシェアを持つ事業群であり、顧客に俊敏に対応できる開発力を武器に国内外で拡大を図ります。

バイオ・メディカル事業領域については、バイオ関連事業では、開発重視型の事業運営方針により、臨床診断薬や遺伝子工学研究用試薬の分野での優位性を強化するとともに、再生医療や創薬支援の分野で新事業の創出を進めております。医薬事業では、品質保証体制とバイオ技術の強みを生かして、注射剤受託事業の能力を増強し、抗体医薬受託事業とともに、一段の成長を図ります。また、人工腎臓用中空糸は開発品の投入を含む拡大を進め、アクア膜は国内外大型案件の獲得や新用途への展開を図ります。

3. 経営目標と利益配分に関する基本方針

当社は、事業部およびグループ各社の事業について、損益、キャッシュ・フロー及び使用資本経常利益率(ROA)という共通の基準で評価しており、とくにROAについては、使用総資本に対し、5%以上の達成を当面の目標として、資産効率の一層の向上に努めます。

また、当社グループは、当期、事業利益の増加と有利子負債の大幅圧縮を同時に実現いたしましたが、引き続き優良事業の拡大によって利益の増加を図るとともに、有利子負債 2,000億円までの圧縮を同じく当面の目標として、財務体質の改善を進めます。

なお、配当につきましては、安定的な配当の継続を基本に、利益の状況や財務体質の強化などを総合的に勘案のうえ、決定してまいります。

4. コーポレート・ガバナンスについて

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社は、持続的な企業価値向上のため、「意思決定の迅速性と的確性の確保」、「経営の透明性確保」、「社会の公正性重視」の考え方に立ち、とくに2003年度より、「取締役会と業務執行の体制整備」、「連結時代に対応したグループガバナンスの強化」、「リスクマネジメントとコンプライアンス体制の強化」等に取り組んできております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会と業務執行の体制

取締役会については、2002年度に取締役の員数を13名とし、2003年7月度からは取締役のほか業務執行を担当する理事および参与事業部長による業務執行報告を毎月の取締役会で実施いたしております。従来から取締役会はその監督機能が十分発揮できる体制で運営しておりますが、この措置により各取締役が担当部門以外の事項についても具体的な認識を深めることになり、監督機能を一段と強化する体制を整えてきております。

また、取締役会への付議事項を審議し、取締役会より委任された業務執行に関する事項を決定する機関として常務会がありますが、常務会のもとに企画審議会、管理審議会を位置づけ、それぞれ重要な設備投資及び新規事業案件、重要な投融資案件等を審議し、常務会へ答申する役割を明確にして運営しております。

なお、さらなる透明性と公正性の確保のため、本年の株主総会で独立性を確保した社外取締役選任案を提案する予定です。

内部統制とグループ経営

内部統制の仕組みとしては、審査部監査グループによる関係会社を含めた内部監査の充実など、当社コーポレートスタッフがグループスタッフとしての役割を担う体制への移行を図っております。また、当社からの派遣監査役による監査を強化することにより、内部統制機能の一層の強化を進めてまいります。

関係会社に関するガバナンスについては、2003年10月より、グループ各社を本体の事業本部ごとに再編し、グループ経営の強化を図っていく体制にいたしました。関係会社の重要な意思決定事項については、2004年1月に当社取締役会規則等を改正し、商法に則って当社が関与できる範囲を明確にしております。

トータル・リスクマネジメントとコンプライアンス体制

リスクマネジメントについては、「地球環境・安全」「PL」「輸出審査」「情報」の各委員会の活動により、各種のリスクに対応できる体制を整備しております。

コンプライアンス(法令遵守)体制については、従来から機能していた社長を委員長とする「倫理委員会」とその下部機関としての「EC(Ethics & Compliance)委員会」を2003年1月より常設とするとともに、2004年度より従来の総務部法務グループを法務部に昇格させ、法務部コンプライアンスグループを新設する体制としました。なお、当社は1998年に「企業行動指針」を、2000年には「社員行動基準」をそれぞれ制定し、法令及び企業倫理遵守の周知徹底に努めております。

監査役体制

当社の監査役は、取締役会のほか、常務会及び企画審議会、管理審議会、社内各委員会に出席し、意見を述べる体制にしております。また、監査役は、連結子会社の監査役との連携強化等を通じて、当社グループ全体の適切な内部統制構築に関する監査の充実を図っております。

経営成績及び財政状態

1. 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、アジア向け輸出の堅調さに加え、内需では設備投資の回復と個人消費の持ち直しもあり、景気に底打ち感が広がりました。

このような環境のもと、当社グループは高機能製品メーカーを目指し、一層の経営の効率化、利益体質の強化に努めました。繊維事業では、産業資材分野を積極拡大する一方、衣料用では当社の国内紡織三工場を休止する構造改革を実施しました。非繊維事業では、開発と販売の強化、生産能力の増強により、フィルム、高機能材、バイオ・メディカルなど独自性のある事業の強化、拡大に努めました。

この結果、当期の売上高は、前期比 33 億円(0.9%)減の 3,731 億円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

【繊維事業】

当事業は、引き続き不採算品、汎用品分野の縮小をおこない、また、為替の影響もあり全体としては減収となりました。

テキスタイル分野では、“マンシングウェア”やアクティブスポーツ衣料などの機能衣料がやや増収となりましたが、一般婦人衣料やニット衣料用途など汎用テキスタイル分野の大幅な縮小により、全体では売上げが減少しました。

また、ファイバー分野では、為替の影響をうけたポリウレタン弾性繊維“エスパ”やタイヤコードが減収となり、汎用ポリエステルフィラメントも縮小により売上げが減少しました。しかし、エアバッグが順調に売上げを伸ばし、ナイロンモインナーレグが堅調で増収となったため、全体としては若干の減収にとどまりました。

この結果、当事業の売上高は、前期比 146 億円(8.0%)減の 1,684 億円となりましたが、営業利益では固定費の圧縮や不採算分野の縮小により、同 24 億円(74.2%)増の 56 億円となりました。

【化成品事業】

当事業は、フィルム、樹脂、電子材料等、順調に売上げを拡大し、全体として増収増益となりました。

フィルム部門では、包装用フィルムの販売が振るいませんでしたが、工業用フィルムの販売は好調を維持し、全体として増収とすることができました。包装用フィルムでは、ナイロンフィルムが若干の増収でしたが、他の素材は冷夏や暖冬の影響などにより苦戦を強いられ減収となりました。しかし、全体としては、前期に比べて若干の減収にとどまりました。工業用フィルムでは、液晶、光学用分野を中心に主力の透明フィルムの販売が順調に推移したほか、ポリエステル系合成紙“クリスパー”も拡販に努め、前期に引き続き大幅増収とすることができました。

樹脂、電子材料等では、成長率の高い分野を中心に新商品の研究開発に努め、事業の積極拡大を目指した結果、引き続き売上げを増加することができました。空気浄化分野の溶剤回収装置や各種フィルターは、売上高が若干の伸びにとどまりましたが、高機能性樹脂“バイロン”は、情報記録分野、工業用接着分野を中心に売上げが増加し、成型用樹脂は、国内外で自動車分野を中心に積極的な販売活動が奏効し、売上げが拡大しました。また、ポリアクリレート系吸湿発熱繊維“モイスケア”は、スポーツウェア用途の引合いが旺盛で、売上げを大きく伸ばしました。さらに、電子材料は、プラズマテレビなどデジタル家電用途の需要急増から、プリント配線基盤のFPCが売上げを倍増しました。

この結果、当事業の売上高は、前期比 113 億円(10.1%)増の 1,238 億円となり、営業利益は同 34 億円(31.2%)増の 142 億円となりました。

【バイオ・メディカル・機能材事業】

当事業は、バイオや医用機材等のメディカル分野で、国の医療費抑制政策や海外市場での競争激化の影響を受け、診断薬や人工腎臓用中空糸が伸び悩むなど、全体としても、前期並みの売上げにとどまりました。しかし、バイオでは、血糖測定用酵素は好調に推移しており、また、大学の独立行政法人化を前にした買い控えの動きの中、遺伝子増幅用酵素や研究受託も順調に売上げを伸ばしました。さらに、抗血栓性コーティング材が高い評価を得て、血液回路・人工肺向けに売上げが増加しました。また、海水淡水化用逆浸透膜は、中東

地域における大型案件獲得により、前期に比べかなりの増収となりました。機能材部門では、超高強力ポリエチレン繊維“ダイニーマ”は、船舶ロープなどの需要の拡大から大幅増収となりましたが、長繊維不織布は若干の伸びにとどまりました。

この結果、当事業の売上高は、前期比 3 億円(0.7%)減の 465 億円となりましたが、営業利益は同 6 億円(10.4%)増の 66 億円となりました。

【その他事業】

当事業は、エンジニアリング、不動産、情報処理サービス、物流サービス等、それぞれ概ね堅調に推移しました。この結果、当事業の売上高は、前期比 3 億円(1.0%)増の 344 億円となり、営業利益は同 1 億円(5.0%)減の 24 億円となりました。

以上の結果、当社グループ全体の利益面では、営業利益は前期比 61 億円(31.1%)増の 259 億円となり、経常利益は同 70 億円(66.6%)増の 175 億円となりました。また、当期純利益は前期の当期純損失 70 億円から 157 億円好転して 88 億円の黒字となりました。

2. 当期の財政状態

【資産、負債及び資本の状況】

資産は、財務体質改善のための投資有価証券および有形固定資産の売却や、繰延税金資産の減少により、総資産は前期末比 413 億円(7.7%)減の 4,960 億円となりました。

負債は、上記の財務体質改善策や事業利益による有利子負債の削減 591 億円により、合計では前期末比 610 億円(13.6%)減の 3,889 億円となりました。

株主資本は、当期純利益やその他有価証券評価差額金の好転により、合計では前期末比 200 億円(23.8%)増の 1,040 億円となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

営業活動による資金の増加は、前期比 85 億円(23.4%)減の 277 億円となりました。これは、税金等調整前当期純利益 164 億円に、減価償却費や特別損益などを加減算したことによるものです。なお、前期比の減少は、前期に含まれる期末休日の影響ほかによるものです。

投資活動による資金の増加は、前期比 487 億円増の 422 億円となりました。これは、主として財務体質改善のための投資有価証券および有形固定資産の売却によるものです。

財務活動による資金の減少は、前期比 441 億円(160.4%)増の 715 億円となりました。これは、主として有利子負債の返済並びに利息及び配当金の支払によるものです。

この結果、当期末の現金及び現金同等物は、前期末比 10 億円(7.0%)減の 139 億円となりました。

また、以上により、自己資本比率(自己資本[連結ベース、以下同様] / 総資産)および時価ベースの自己資本比率(株時価総額[期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式総数] / 総資産)は、それぞれ前期の 15.6%および 22.3%から、21.0%および 35.3%に好転しました。

3. 次期の見通し

平成16年度の経営環境につきましては、引き続きアジア向け輸出が堅調に推移し、加えて設備投資の増加や個人消費の持ち直しにより、景気の回復基調が持続するものと期待されますが、一方で為替の不安定化や原料価格の上昇、高止まり等も懸念されるなど、全体としては、依然不透明な状況も続くと予想されます。

このような環境下、当社グループでは、繊維事業においては、引き続き産業資材・生活資材用途の拡大と機能衣料への絞り込みをおこなってまいります。また、化成事業およびバイオ・メディカル・機能材事業においては、生産能力の増強や新商品、新用途の開発強化等により、事業の拡大加速を図ってまいります。このため、平成16年度の連結業績につきましては、売上高 3,930 億円(当期比 199 億円増)、営業利益 290 億円(同 31 億円増)、経常利益 210 億円(同 35 億円増)、当期純利益 120 億円(同 32 億円増)の増収増益(全利益項目共に過去最高益)を予想しております。

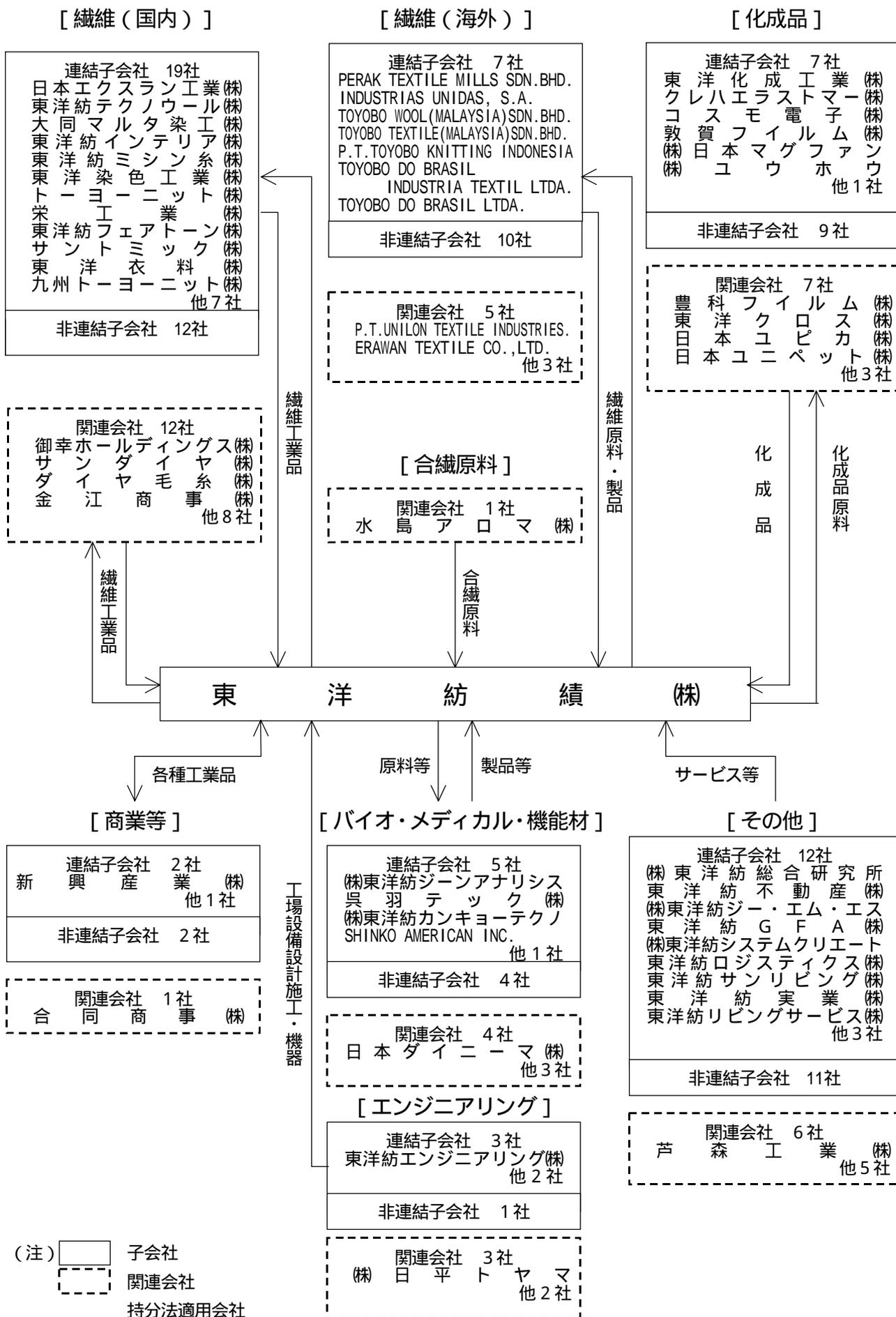
企業集団の状況

当社及び当社の関係会社が営んでいる主な事業内容と、当社及び各関係会社の当該事業における位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

- 織** 維： 当社（以下「東洋紡績株」という。）は、繊維工業品の製造、加工及び販売を行っている。日本エクスラン工業株等の国内連結子会社19社と御幸ホールディングス株（持分法適用会社）等の国内非連結子会社及び国内関連会社24社は、紡績・織・編・染等の繊維加工及び合成繊維・繊維二次製品等の製造・販売を行っているが、東洋紡績株製品の受託生産・加工・販売も行っている。
水島アロマ株（持分法適用会社）は、合成繊維原料の製造・販売を行っているが、東洋紡績株にも供給している。
PERAK TEXTILE MILLS SDN.BHD.等の海外連結子会社7社と海外非連結子会社及び海外関連会社15社は、紡績糸、織物及び加工品の製造・販売を行っており、東洋紡績株にも供給している。
新興産業株等の連結子会社2社と非連結子会社及び関連会社3社は、繊維及び繊維以外の各種工業品の流通等を行っている。
- 化 成 品**： 東洋紡績株は、フィルム、高機能性樹脂、電子材料及び活性炭素繊維等の製造・加工及び販売を行っている。
東洋化成工業株、クレハエラストマー株等の連結子会社7社と豊科フィルム株（持分法適用会社）等の非連結子会社及び関連会社16社は、化学製品及びフィルム、高機能性樹脂、ゴム製品等の化成品の製造・加工及び販売を行っているが、東洋紡績株からも原料を購入し、また、東洋紡績株にも製品を供給している。
- バ イ オ・メ ッ カ ル・機 能 材**： 東洋紡績株は、バイオ試薬等の生化学品、医薬品、医用機材、機能材等の製造・加工及び販売を行っている。
株東洋紡ジーンアナリシス、呉羽テック株等の連結子会社5社と非連結子会社及び関連会社8社は、遺伝子の解析受託サービスや不織布の製造及び販売等を行っているが、東洋紡績株からも原料等を購入し、また、東洋紡績株にも製品等を供給している。
- エ ン ジ ニ ア リ ン グ**： 東洋紡エンジニアリング株等の連結子会社3社と非連結子会社及び関連会社3社は、建物・機械等の設計・施工及び機器の販売を行っているが、東洋紡績株の工場設備の設計・施工等も受託している。
株日平トヤマ（持分法適用会社）は、工作機械等の製作・販売等を行っている。
- そ の 他**： 株東洋紡総合研究所（研究開発の受託）、東洋紡不動産株（不動産の売買・賃貸）、株東洋紡ジー・エム・エス（不動産の賃貸・管理他）、東洋紡G F A株（金融サービス）、株東洋紡システムクリエート（情報処理サービス）、東洋紡ロジスティクス株（物流サービス他）、東洋紡サンリビング株（家具販売等）、東洋紡実業株（食品の製造・販売）及び東洋紡リビングサービス株（リネンサプライ他）等の連結子会社12社と非連結子会社及び関連会社17社は、それぞれ（ ）内の事業他を行っているが、東洋紡績株にもサービス等を提供している。

なお、上記の「エンジニアリング」、「その他」については、セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」においては、「その他事業」に区分している。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次頁のとおりである。



連結貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	前連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	15,331		14,913		419
2. 受取手形及び売掛金	95,357		91,144		4,213
3. 棚卸資産	75,868		74,306		1,562
4. 繰延税金資産	4,136		4,504		367
5. その他	10,856		11,921		1,064
6. 貸倒引当金	1,284		1,708		423
流動資産合計	200,266	37.3	195,080	39.3	5,186
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	48,878		42,159		6,719
(2) 機械装置及び運搬具	60,533		55,908		4,626
(3) 土地	118,266		110,869		7,398
(4) 建設仮勘定	2,750		5,140		2,389
(5) その他	2,486		2,334		153
有形固定資産合計	232,916	43.3	216,410	43.6	16,507
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定	99		-		100
(2) その他	3,148		3,222		73
無形固定資産合計	3,248	0.6	3,222	0.7	27
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	63,421		60,842		2,580
(2) 長期貸付金	3,578		2,882		696
(3) 繰延税金資産	27,672		11,118		16,554
(4) その他	9,916		9,501		415
(5) 貸倒引当金	3,706		3,086		621
投資その他の資産合計	100,882	18.8	81,258	16.4	19,625
固定資産合計	337,048	62.7	300,889	60.7	36,159
資産合計	537,314	100.0	495,969	100.0	41,346

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)		増減金額	
		金額	構成比	金額	構成比		
(負債の部)			%		%		
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		54,258		54,694		436	
2. 短期借入金		162,487		126,425		36,063	
3. 1年以内返済長期借入金		19,701		16,785		2,916	
4. 1年以内償還社債		15,000		10,000		5,000	
5. 未払法人税等		796		2,094		1,298	
6. 繰延税金負債		95		130		34	
7. 未払費用		3,850		3,670		181	
8. 預り金		14,228		9,200		5,028	
9. 賞与引当金		4,239		4,273		34	
10. その他		9,331		9,546		215	
流動負債合計		283,986	52.9	236,816	47.7	47,171	
固定負債							
1. 社債		30,900		20,900		10,000	
2. 長期借入金		71,804		66,645		5,160	
3. 繰延税金負債		1,208		5,177		3,968	
4. 再評価に係る繰延税金負債		34,074		28,189		5,885	
5. 退職給付引当金		18,973		22,946		3,972	
6. 役員退職慰労引当金		2,061		2,031		31	
7. 連結調整勘定		-		336		336	
8. その他		6,945		5,862		1,084	
固定負債合計		165,969	30.9	152,086	30.7	13,883	
負債合計		449,956	83.8	388,902	78.4	61,054	
(少数株主持分)							
少数株主持分		3,333	0.6	3,034	0.6	299	
資本金		43,341	8.1	43,341	8.7	-	
資本剰余金		14,387	2.7	15,882	3.2	1,495	
利益剰余金		10,038	1.9	2,017	0.4	12,056	
土地再評価差額金		48,074	8.9	39,652	8.0	8,423	
再評価準備金		6,335	1.2	6,333	1.3	3	
その他有価証券評価差額金		2,576	0.5	12,185	2.5	14,762	
為替換算調整勘定		15,128	2.8	14,975	3.0	153	
自己株式		369	0.1	402	0.1	33	
資本合計		84,025	15.6	104,033	21.0	20,007	
負債、少数株主持分及び資本合計		537,314	100.0	495,969	100.0	41,346	

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		増減金額	
	金額		金額			
		百分比		百分比		
売上高	376,377	100.0	373,066	100.0		3,311
売上原価	299,488	79.6	291,440	78.1		8,048
売上総利益	76,889	20.4	81,626	21.9		4,737
販売費及び一般管理費	57,167	15.2	55,770	15.0		1,398
営業利益	19,721	5.2	25,856	6.9		6,135
営業外収益						
1. 受取利息	354		331			23
2. 受取配当金	2,088		3,445			1,357
3. 投資有価証券売却益	158		943			784
4. 貸貸料	889		873			16
5. その他	2,109	5,599	2,168	7,761	2.1	59
営業外費用						
1. 支払利息	4,479		3,807			672
2. 退職給付会計基準変更時 差異の費用処理額	3,191		1,879			1,312
3. 持分法による投資損失	176		24			153
4. その他	6,974	14,820	10,416	16,126	4.3	3,442
経常利益		10,500		17,491	4.7	
特別利益						
1. 固定資産売却益	925		8,263			7,337
2. 投資有価証券売却益	801		10,145			9,344
3. 退職給付信託設定益	-	1,726	1,602	20,010	5.4	1,602
特別損失						
1. 固定資産売却損	915		2,606			1,691
2. 固定資産処分損	1,207		4,847			3,640
3. 投資有価証券売却損	2,883		138			2,746
4. 投資有価証券評価損	21,167		768			20,400
5. 貸倒引当金繰入	481		-			481
6. 構造改善関係費	1,970		5,036			3,066
7. 厚生年金基金代行返上損	-	28,624	7,707	21,103	5.7	7,707
税金等調整前当期純利益(は損失)		16,396		16,399	4.4	
法人税、住民税及び事業税	1,615		2,801			1,185
法人税等調整額(は益)	11,296	9,680	4,525	7,326	2.0	15,822
少数株主損益(は損)		249		311	0.1	
当期純利益(は損失)		6,965		8,762	2.3	

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			14,387		14,387
資本剰余金増加高					
1. 株式交換による増加		-		1,494	
2. 自己株式処分差益		-	-	1	1,495
資本剰余金期末残高			14,387		15,882
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,263		10,038
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		-		8,762	
2. 連結子会社の増加による増加		-		108	
3. 合併による増加		132		7	
4. 再評価差額金取崩しによる増加		3,747	3,879	8,430	17,306
利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		6,965		-	
2. 配当金		3,454		3,453	
3. 連結子会社の増加による減少		-		86	
4. 連結子会社の減少による減少		1,787		1	
5. 合併による減少		4,509		129	
6. 持分法適用会社の減少による減少		1,464		-	
7. 追加取得による減少		-	18,181	1,582	5,251
利益剰余金期末残高			10,038		2,017

連結キャッシュ・フロ - 計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	増 減 金 額
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(は損失)	16,396	16,399	32,795
減価償却費	16,471	15,425	1,047
連結調整勘定償却額	49	16	66
貸倒引当金の減少額	873	198	676
退職給付引当金の増加額	2,806	3,972	1,165
受取利息及び受取配当金	2,442	3,777	1,334
支払利息	4,479	3,807	672
持分法による投資損失	176	24	153
固定資産売却損益	1,196	809	2,005
投資有価証券売却・評価損益	23,091	10,182	33,274
構造改善関係費	1,887	4,954	3,066
売上債権の減少額	18,364	5,348	13,016
棚卸資産の増減額	5,421	114	5,535
仕入債務の減少額	10,647	1,527	9,121
その他	3,124	1,197	1,928
小計	40,458	32,108	8,350
構造改善関係費	1,790	2,868	1,077
法人税等の支払額	2,452	1,504	948
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,215	27,736	8,479
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	18,621	13,699	4,923
有形固定資産の売却による収入	9,771	18,041	8,270
投資有価証券の取得による支出	8,259	386	7,873
投資有価証券の売却による収入	6,656	34,900	28,243
利息及び下記以外の配当金の受取額	2,438	3,036	597
持分法適用会社からの配当金受取額	2,485	599	1,887
その他	960	278	682
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,488	42,213	48,702
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	18,433	40,827	22,393
コマーシャルペーパーの純減少額	5,000	-	5,000
長期借入れによる収入	33,098	13,247	19,852
長期借入金の返済による支出	14,415	21,323	6,907
社債の発行による収入	600	-	600
社債の償還による支出	15,000	15,000	-
自己株式の純増減額	45	-	45
利息の支払額	4,591	4,034	557
配当金の支払額	3,454	3,453	1
少数株主に対する配当金支払額	219	121	98
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,460	71,511	44,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,173	19	1,192
現金及び現金同等物の増減額	1,092	1,543	2,635
現金及び現金同等物期首残高	13,823	14,991	1,168
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の影響額	74	499	425
現金及び現金同等物期末残高	14,991	13,948	1,043

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は、55社であり、その主要な会社名は、「企業集団の状況」に記載のとおりである。なお、当連結会計年度より、同年度に設立した(有)東洋紡建物及び、重要性の観点から、東洋紡テキスタイルアセンブリ(株)及び TOYOBO KUREHA AMERICA CO.,LTD を新たに連結子会社に含めることとした。なお、東洋紡ウール(株)は東洋紡ティピーエス(株)と合併したため、またサカエニット(株)は清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外した。さらに、東洋紡ティピーエス(株)は東洋紡テクウール(株)に商号変更した。
- (2) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないのので連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社は、1社である。
- (2) 持分法を適用した関連会社は、17社であり、その主要な会社名は、「企業集団の状況」に記載のとおりである。なお、御幸毛織(株)は御幸ホールディングス(株)に商号変更した。
- (3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないのので持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日の異なる会社は24社であり、それぞれ決算日は次のとおりである。

12月31日.....15社 1月31日.....2社 2月28日.....4社 3月20日.....3社

連結財務諸表の作成に当っては、上記24社については当該事業年度にかかる当該各社の財務諸表を基礎としている。ただし、当該各社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券 (イ)時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

(ロ)時価のないもの...移動平均法による原価基準

棚卸資産.....主として総平均法による原価基準

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産...当社及び国内連結子会社は主として定率法(一部の資産については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用している。

無形固定資産...定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金...従業員に対する賞与金の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額(一部の連結子会社等においては5年による按分額)を費用処理している。ただし、会計基準変更時に在職した従業員が大量退職した場合には、早期償却を行っている。

また、過去勤務債務は、10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により、費用処理し、数理計算上の差異は、10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年4月15日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。

当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において、代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理している。

本処理に伴う当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別損失として7,707百万円計上している。

また、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は32,922百万円である。

役員退職慰労引当金... 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末時点の見積額を計上している。なお、一部の連結子会社の役員の退職慰労金については支出時の費用としている。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法... 金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ

ヘッジ手段とヘッジ対象... 為替先物予約・金利スワップ等の手段を用いて、為替変動及び金利変動のリスクをヘッジしている。

ヘッジ方針... 為替変動及び金利変動のリスク負担の適正化に限定している。

ヘッジ有効性評価の方法... 金利スワップ特例処理適用の要件及びヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計の比較により、有効性を評価している。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式による。

(追加情報)

当社は、平成15年8月1日に、連結子会社新興産業株式会社及び大同マルタ染工株式会社を完全子会社とするための株式交換を実施した。

この株式交換に際し、新興産業株式会社及び大同マルタ染工株式会社のそれぞれの1株に対し、当社の普通株式をそれぞれ0.43株、0.28株割当交付した。

これにより当社の発行済株式総数は8,027,275株、資本剰余金は1,494百万円、それぞれ増加している。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、僅少なものを除き、5年間の均等償却を行っている。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書については、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分等に基づいて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない預入期間3ヶ月以内の預金からなる。

連結財務諸表の注記事項

1. 連結貸借対照表に関する事項

(1)有形固定資産の減価償却累計額		341,622百万円
(2)主な担保資産及び担保付債務		
担保に供している有形固定資産		43,626百万円
担保に供している投資有価証券		39百万円
担保付の短期借入金		8,621百万円
担保付の長期借入金(1年以内返済分を含む)		20,035百万円
(3)保証債務(保証予約・経営指導念書によるものを含む)		7,809百万円
(4)受取手形割引高及び裏書譲渡高		1,534百万円
(5)非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。		
投資有価証券(株式)		17,655百万円
投資その他の資産のその他(出資金)		389百万円
(6)期末発行済株式の種類及び総数	普通株式	699,027,598株
(7)期末において当社及び持分法適用関連会社が保有する当社の株式の種類及び株式数	普通株式	2,278,753株

(8)土地再評価差額金

土地の再評価に関する法律に基づき、当社及び連結子会社3社、持分法適用関連会社1社は事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金のうち、当社の持分相当額を資本の部に計上し、再評価差額に係る税効果相当額は負債の部に計上している。

当社及び連結子会社2社、持分法適用関連会社1社

・再評価の方法... 土地の再評価に関する法律施行令第2条第1号、第3号、第4号及び第5号に定める方式により算出

・再評価を行った年月日... 平成14年3月31日

・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 9,059百万円

連結子会社1社

・再評価の方法... 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める方式により算出

・再評価を行った年月日... 平成12年3月31日

・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 1,295百万円

(9)再評価準備金

再評価準備金は、ブラジルの連結子会社2社及び持分法適用非連結子会社1社が当該国の会社法に基づいて行った資産再評価による準備金であり、再評価の対象となった資産は、連結貸借対照表上の「建物及び構築物」及び「土地」に計上されている。

2. 連結損益計算書に関する事項

(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

運送・保管費	8,183百万円
給料賃金賞与等	14,641百万円
賞与引当金繰入額	1,465百万円
退職給付費用	2,169百万円
研究開発費	9,017百万円

(2) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 9,043百万円

3. 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成16年3月31日現在)

現金及び預金勘定	14,913百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	964百万円
現金及び現金同等物	<u>13,948百万円</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

[前連結会計年度] (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	織維 事業	化成品 事業	バイオ・ メディカル・ 機能材事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	182,991	112,507	46,851	34,026	376,377	-	376,377
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	463	50	-	10,355	10,868	(10,868)	-
計	183,454	112,557	46,851	44,381	387,245	(10,868)	376,377
営業費用	180,209	101,697	40,909	41,887	364,704	(8,048)	356,655
営業利益	3,244	10,860	5,942	2,493	22,540	(2,819)	19,721
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	197,311	114,389	47,395	76,694	435,790	101,524	537,314
減価償却費	6,529	4,997	2,336	1,046	14,910	1,560	16,471
資本的支出	4,242	5,826	3,672	730	14,471	1,385	15,856

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,963百万円である。

[当連結会計年度] (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	織維 事業	化成品 事業	バイオ・ メディカル・ 機能材事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	168,356	123,825	46,520	34,365	373,066	-	373,066
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	406	120	-	8,937	9,463	(9,463)	-
計	168,762	123,945	46,520	43,301	382,529	(9,463)	373,066
営業費用	163,113	109,700	39,962	40,933	353,709	(6,498)	347,210
営業利益	5,648	14,245	6,558	2,368	28,820	(2,964)	25,856
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	177,939	123,802	48,050	66,059	415,849	80,120	495,969
減価償却費	5,778	5,214	2,178	752	13,921	1,504	15,425
資本的支出	4,087	3,760	3,007	1,578	12,433	897	13,330

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,027百万円である。

(参考) 各事業に属する主要な製品は次のとおりである。

- 織維事業 ... 天然繊維、合成繊維、繊維二次製品
- 化成品事業 ... フィルム、合成樹脂、活性炭素繊維、化学製品、ゴム製品等
- バイオ・メディカル・機能材事業 ... バイオ試薬等の生化学品、医薬品、医用機材、機能材等
- その他事業 ... 建物・機械等の設計・施工、不動産、情報処理サービス、物流サービス等

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略している。

3. 海外売上高

[前連結会計年度] (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	東南アジア	その他の 地 域	計
海外売上高	31,780	24,636	56,417
連結売上高			376,377
海外売上高の割合	8.4%	6.5%	15.0%

[当連結会計年度] (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	東南アジア	その他の 地 域	計
海外売上高	35,900	24,527	60,427
連結売上高			373,066
海外売上高の割合	9.6%	6.6%	16.2%

関連当事者との取引

該当なし。

有 価 証 券

[前連結会計年度末] (平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	5,518	8,328	2,810
そ の 他	-	-	-
小 計	5,518	8,328	2,810

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	37,252	30,085	7,167
そ の 他	270	260	10
小 計	37,522	30,345	7,177

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) (単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
6,560	959	2,883

3. 時価評価していない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買有価証券を除く)

5,907 百万円

預金と同様の性格を有する有価証券

4 百万円

(2) 子会社株式及び関連会社株式

非連結子会社株式及び関連会社株式

18,841 百万円

4. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	4,786	2,051	2,734
関 連 会 社 株 式	8,534	4,897	3,636

(注)個別財務諸表にかかるものである。

[当連結会計年度末] (平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	17,280	37,024	19,744
そ の 他	-	-	-
小 計	17,280	37,024	19,744

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	843	734	109
そ の 他	5	5	0
小 計	848	739	109

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
34,901	11,088	138

3. 時価評価していない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買有価証券を除く)

5,424 百万円

預金と同様の性格を有する有価証券

4 百万円

(2) 子会社株式及び関連会社株式

非連結子会社株式及び関連会社株式

17,655 百万円

4. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	-	-	-
関 連 会 社 株 式	8,534	7,850	684

(注)個別財務諸表にかかるものである。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

EDINETにより開示を行うため、記載を省略している。

リース取引

EDINETにより開示を行うため、記載を省略している。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(単位:百万円)
賞与引当金	1,718
未払事業税	107
退職給付引当金	8,605
役員退職慰労引当金	833
貸倒引当金	855
投資有価証券評価減	466
繰越欠損金	3,621
連結消去した未実現利益	9,359
子会社への投資	1,034
合併引継建物等	290
合併引継有価証券	765
その他	961
繰延税金資産小計	28,615
評価性引当額	2,051
繰延税金資産合計	26,564
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	8,038
資産買換準備金	828
在外子会社等の留保利益	342
貸倒引当金の連結修正	269
子会社の資産の評価差額	46
合併引継土地	1,858
適格事後設立	2,580
適格会社分割	2,288
繰延税金負債小計	16,249
繰延税金資産の純額	10,315

上記のほか、土地再評価に係る繰延税金負債 28,189百万円を固定負債に計上している。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位:%)
国内の法定実効税率	42.0
(調整)	
受取配当金等益金不算入の収益	0.2
交際費等損金不算入の費用	1.4
関連会社持分法損益	0.2
税効果不適用の連結消去未実現利益	2.0
評価性引当額	7.7
子会社への投資	6.3
その他	2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の海外連結子会社においても、退職一時金制度を設けている。

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年4月15日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。

なお、当社において当連結会計年度より退職給付信託を設定した。

2. 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)

	(単位:百万円)
イ.退職給付債務	68,156
ロ.年金資産	16,874
ハ.退職給付信託	2,684
ニ.未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)	48,598
ホ.会計基準変更時差異の未処理額	18,196
ヘ.未認識数理計算上の差異	9,727
ト.未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)2	2,270
チ.連結貸借対照表計上純額(ニ+ホ+ヘ+ト)	22,946
リ.前払年金費用	0
又.退職給付引当金(ト-チ)	22,946

(注)1. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理している。なお、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、32,922百万円である。

2. 主として、平成13年1月に当社の厚生年金基金制度の改定を行ったことによるものである。

3. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成15年4月1日 至 16年3月31日)

	(単位:百万円)
イ.勤務費用(注)2	2,451
ロ.利息費用	1,813
ハ.期待運用収益	261
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	2,072
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	1,751
ヘ.過去勤務債務の費用処理額(注)3	332
ト.厚生年金基金の代行部分返上に伴う損失	7,707
チ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	15,201

(注)1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金1,930百万円を支払っており、特別損失ほかに計上している。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

3. 主として、平成13年1月に当社の厚生年金基金制度の改定を行ったことによるものである。

4. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」及び「ニ.会計基準変更時差異の費用処理額」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.割引率	2.0%~2.5%
ハ.期待運用収益率	2.5%~3.5%
ニ.過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしている。)
ホ.数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
ヘ.会計基準変更時差異の処理年数	主として15年である。なお、一部の子会社等においては5年によっている。ただし、会計基準変更時に在職した従業員が大量退職した場合には、早期償却を行なっている。